

(写)

自民党 山梨県連

会長 森屋 宏 殿
会長代行 皆川 巖 殿
幹事長 浅川 力三 殿
総務会長 河西 敏郎 殿
政調会長 白壁 賢一 殿

公明党 山梨県本部

代表 佐野 弘仁 殿

国の予算編成における国土強靱化に向けた要望

(一社) 山梨県建設業協会

平素は山梨県建設業協会の活動に対し、ご理解、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、政府・与党におかれましては、現在、令和3年度予算案の策定に向けた編成作業が鋭意進められているものと推察いたしますが、建設業界におきましては、今年度が最終年度となる「防災・減災 国土強靱化のための3か年緊急対策」について、令和3年度以降の対応に大きな関心を寄せております。

日本列島は地殻構造上、3つのプレートの境界にあり急峻な地形と複雑な地質からなる国土は極めて脆弱で、地震や噴火、豪雨など常に自然災害に晒^{さら}されている宿命にありますが、近年は気候変動が一因との指摘もある線状降水帯による集中豪雨など、頻発化・激甚化しております。

山梨県内においても、平成26年2月の甲府気象台観測以来 最大の豪雪や昨年10月の台風19号による豪雨により、県外と結ぶ鉄道や高速道路をはじめとする幹線道路が長期間にわたって通行止めとなり、県民生活に甚大な影響が生じました。

四方を高い山々に囲まれている山梨県内では、大雨時における国道・県道の事前通行規制が設けられている区間も多く残っており、また土砂災害危険箇所も7千か所以上ありますが何らかの対策が講じられているのは1千箇所程度にすぎません。

国民の生命・財産の確保は国や自治体の最大の責務であることから、特に緊急を要する箇所への対策は、集中的な投資

により改善を図る必要があり、財務省が10月19日に財政制度等審議会部会で示した「社会資本が概成しつつある」との認識は現実とは乖離していると言わざるを得ず、また、「労働力確保が難しい」とも指摘されましたが、当協会が11月初旬に実施した会員企業約270社へのアンケート調査では、9割以上の会社が「施工余力はある」との結果であります。

当協会の加盟会員は約20年前には400社以上ありましたが、長期にわたる公共投資の縮減に伴う廃業・倒産により年々減少し、自民党政権が復活した後の平成25年度以降は公共投資の増加により減少が鈍化したとはいえ、増加には至っておりません。

このため、世代交代時期に差し掛かった会員企業を中心に、「後継者への企業継承を残念せざるを得ない」との経営者の声も多くありますが、地域の現場事情に精通している地域建設業の存在は、「地域の守り手」として重要なソフト・インフラであることから、更なる建設会社の減少は地域社会の大きな障害となることが強く懸念されます。

以上のことから、地域の建設業者が今後も安定した経営を継続し、社会的使命を果たしていくため以下について要望いたします。

【要望事項】

- 1 「防災・減災 国土強靱化のための3か年緊急対策」以降についても国土強靱化施策の継続・推進
- 2 令和3年度予算編成においては、地方の建設業者が安定的な経営基盤のもと、社会的使命を果たすことができるよう社会資本整備予算の総額確保
- 3 令和2年度第3次補正予算における社会資本整備予算の確保及び地方負担分について軽減への支援
- 4 中部横断自動車道の静岡方面への早期全線開通及び長野方面の未整備区間の早期事業化
- 5 新山梨環状道路 東部区間・北部区間の整備促進
- 6 山梨県内の道路や河川をはじめとする社会資本整備に要する予算について必要額の配分

令和2年12月3日

(一社) 山梨県建設業協会 会長 浅野 正一

副会長 佐々木幸一

副会長 桜井 義明

副会長 丹澤 淳人